

貸 借 対 照 表
(2025年6月30日 現在)

(単位 円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	86,786,024	流 動 負 債	12,944,762
現 金 及 び 預 金	72,371,583	買 掛 金	110,000
売 掛 金	6,407,500	未 払 金	4,455,493
未 収 入 金	5,027,453	未 払 法 人 税 等	120,000
前 払 金	33,000	未 払 消 費 税 等	675,000
未 収 法 人 税 等	2,000	役 員 賞 与 引 当 金	7,584,269
立 替 金	2,944,488	負 債 合 計	12,944,762
固 定 資 産	6,041,669	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,275,067	株 主 資 本	79,882,931
ソ フ ト ウ エ ア	3,275,067	資 本 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,766,602	利 益 剰 余 金	△ 20,117,069
繰 延 税 金 資 産	2,766,602	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 20,117,069
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 20,117,069
		純 資 産 合 計	79,882,931
資 産 合 計	92,827,693	負 債 純 資 産 合 計	92,827,693

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
なお、当事業年度末の仕掛品の残高はありません。

② 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
なお、当事業年度末の原材料の残高はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主として定率法

(リース資産を除く) 建物付属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェア 耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失引当金の残高はありません。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度末の賞与引当金の残高はありません。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員等の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式交付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末の株式給付引当金の残高はありません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しており、収益に含まれる重要な変動対価はありません。また、当社が代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。取引の対価の支払い条件は一般的な条件であり、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 △20,117,069 円